



平成31(2019)年度 当初予算案の概要



栃 木 県

平成31(2019)年2月8日



目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	平成31(2019)年度当初予算の特徴	8
6	国の補正予算への対応	49

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,273億6,500万円 0.0%の増〕

一般会計 8,052億9,000万円

(平成30(2018)年度当初比 18億8,000万円 0.2%の増)

特別会計 2,514億3,937万円

(平成30(2018)年度当初比 97億9,129万円 4.1%の増)

企業会計 150億2,100万円

(平成30(2018)年度当初比 23億6,800万円 13.6%の減)

国の予算

101兆4,571億円

伸び率+3.8%
(一般歳出の伸び率+5.2%)

- ・ 全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化、社会保障の充実
- ・ 消費税引上げによる経済への影響の平準化に向け、施策を総動員
- ・ 重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、緊急対策160項目について、2020年度までの3年間で集中的に実施
- ・ 「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続、国債発行額を引き続き縮減

地方財政対策

89兆2,500億円

伸び率+2.7%
(地方一般歳出の伸び率+3.5%)

(通常収支分)

- ・ 一般財源総額について、前年度を上回る額を確保
- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税総額について前年度を上回る額を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制
- ・ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業費を計上するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費を計上

本県の予算

8,052億9,000万円

伸び率+0.2%
(実質一般歳出*の伸び率+0.0%)
※公債費等を除いた政策的経費

- ・ 「政策経営基本方針」に基づく「とちぎの未来創生に向けた施策の推進」「安全・安心なとちぎづくり」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会『いちご一会とちぎ国体』と第22回全国障害者スポーツ大会『いちご一会とちぎ大会』に向けた着実な取組」の積極的な推進
- ・ 「とちぎ創生15戦略」の総仕上げと「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進

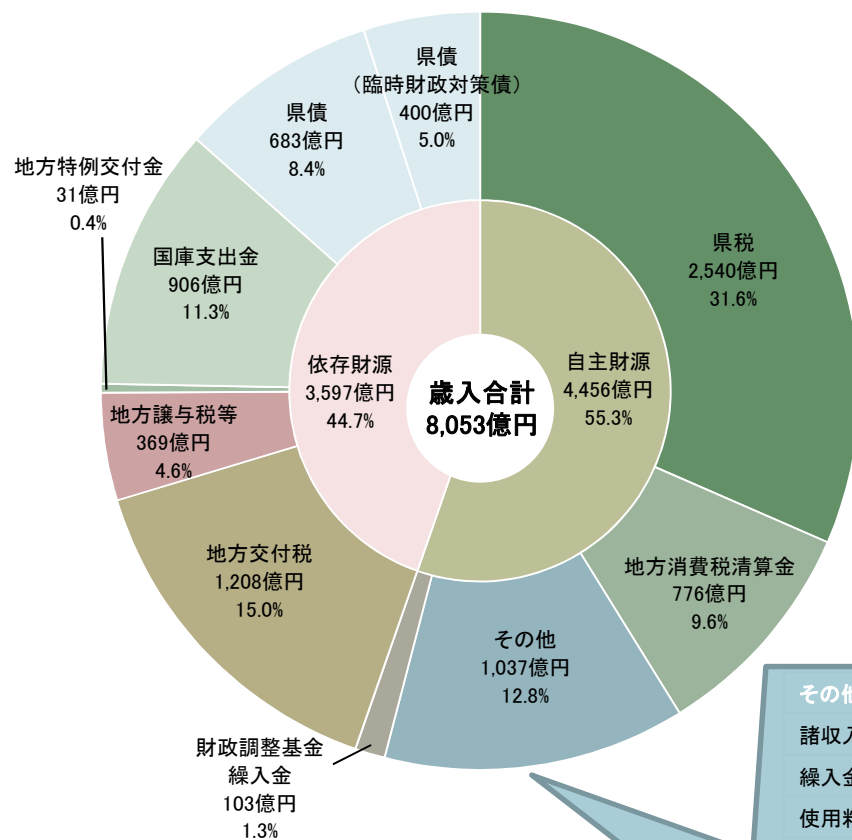
予算構造 【歳入】

消費税率引上げや堅調な企業収益に伴う増収等が見込まれ、県税及び地方消費税収入※は合わせて41億円の増となった。

一方、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて20億円の減となったが、県債の適切な発行や、県有施設整備基金、財政調整基金などの活用により、所要財源の確保を図った。

※県税及び地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

単位：億円、%



	31年度 (2019)	30年度 (2018)	伸び率
県税	2,540	2,520	0.8
地方消費税清算金	776	751	3.3
(県税・地方消費税収入)	(2,968)	(2,927)	(1.4)
地方譲与税等	369	348	6.0
地方特例交付金	31	10	210.0
地方交付税	1,208	1,198	0.8
国庫支出金	906	863	5.1
県債	1,083	1,011	7.1
うち臨時財政対策債	400	430	▲7.0
その他	1,037	1,223	▲15.3
財政調整基金繰入金	103	110	▲6.2
計	8,053	8,034	0.2

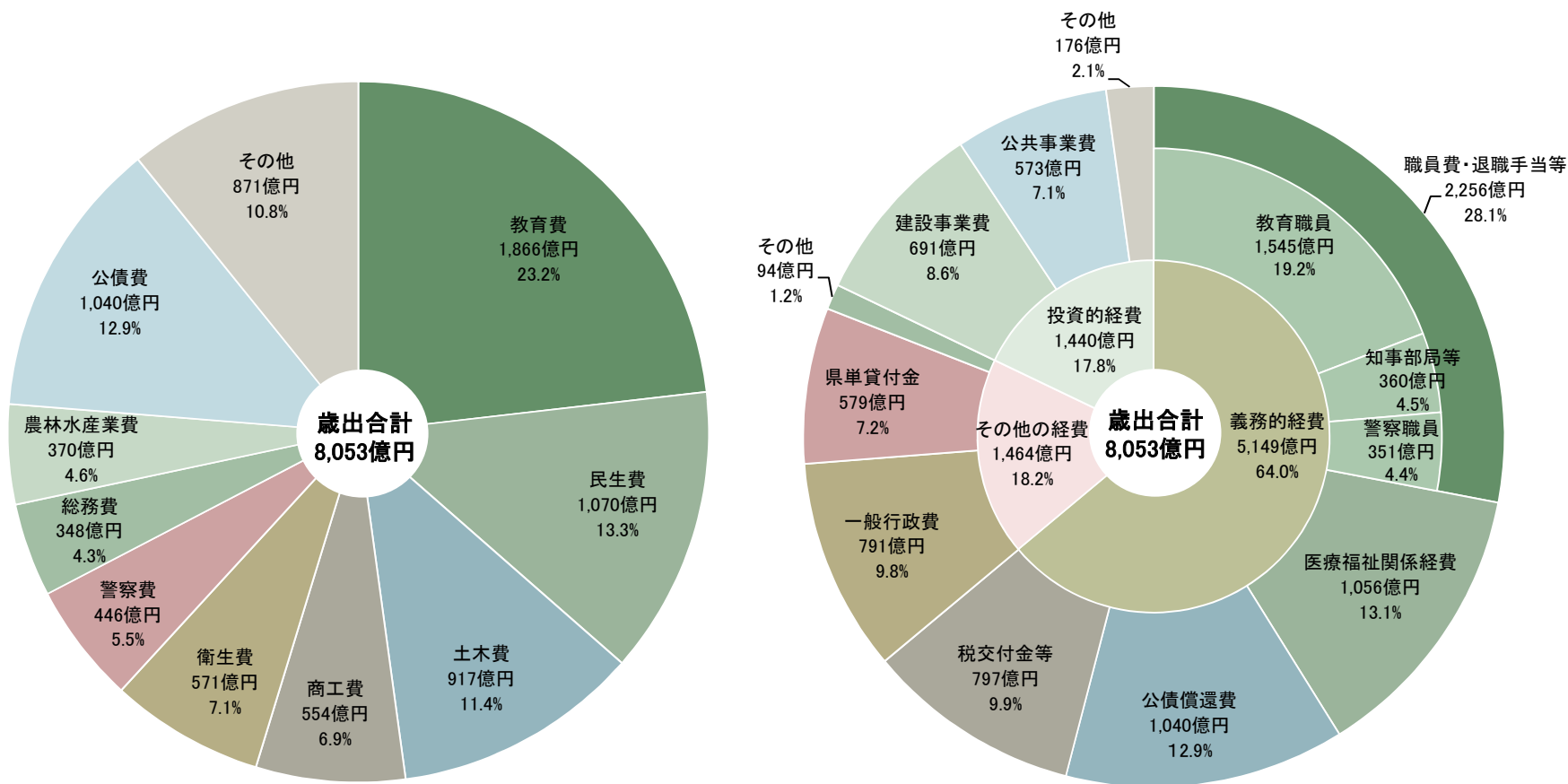
その他内訳	億円	構成比%
諸収入	725	9.0
繰入金	147	1.8
使用料及び手数料	110	1.4
分担金及び負担金	27	0.3
財産収入等	18	0.2
繰越金	10	0.1

	県債残高	財政調整的 基金残高
30(2018)年度末見込み	11,249	632
31(2019)年度末見込み	11,385	473

予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約1／4を占めており、民生費、公債費、土木費がこれに続いている。
 性質別では、職員費や医療福祉関係経費、公債償還費等の義務的経費が全体の6割を超えている。

目的別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,440億円

投資的経費については、補助・直轄事業が「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応により増となるほか、単独事業も総合文化センター等の公共施設の長寿命化の推進などにより増となった。

単位：億円、%

	31年度 (2019)	30年度 (2018)	伸び率
補助・直轄事業	762	697	9.3
うち公共事業費	573	507	13.0
うち直轄事業費	76	63	20.6
単独事業	678	624	8.7
うち県単公共事業費	143	145	▲1.2
計	1,440	1,321	9.0

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	31年度 (2019)	30年度 (2018)	伸び率
県単土木事業	137	138	▲0.6
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	4	▲23.3
合計	143	145	▲1.2

その他主な事業

・ 総合スポーツゾーン整備費	101億円
・ 総合文化センター大規模改修費	25億円
・ 県立学校施設長寿命化推進事業費	16億円
・ 県庁舎等長寿命化推進事業費	13億円
・ 食肉衛生検査所整備費	11億円

予算構造 【歳出：消費的経費】6,613億円

義務的経費については、高齢化の進展や幼児教育の無償化等に伴い医療福祉関係経費が増となった。

その他の経費については、商工制度金融の継続貸付分の減に伴い県単貸付金が大幅な減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	31年度 (2019)	30年度 (2018)	伸び率
職員費・退職手当等	2,256	2,250	0.2
公債償還費	1,040	1,038	0.2
うち元金	947	935	1.2
うち利子	93	103	▲8.8
医療福祉関係経費*	1,056	1,030	2.6
税交付金等	797	794	0.5
計	5,149	5,112	0.7

2 その他の経費

単位：億円、%

	31年度 (2019)	30年度 (2018)	伸び率
一般行政費	791	819	▲3.4
受託事務費	25	15	65.6
県単補助金	69	72	▲4.2
県単貸付金	579	695	▲16.7
計	1,464	1,601	▲8.5

合計(1+2)

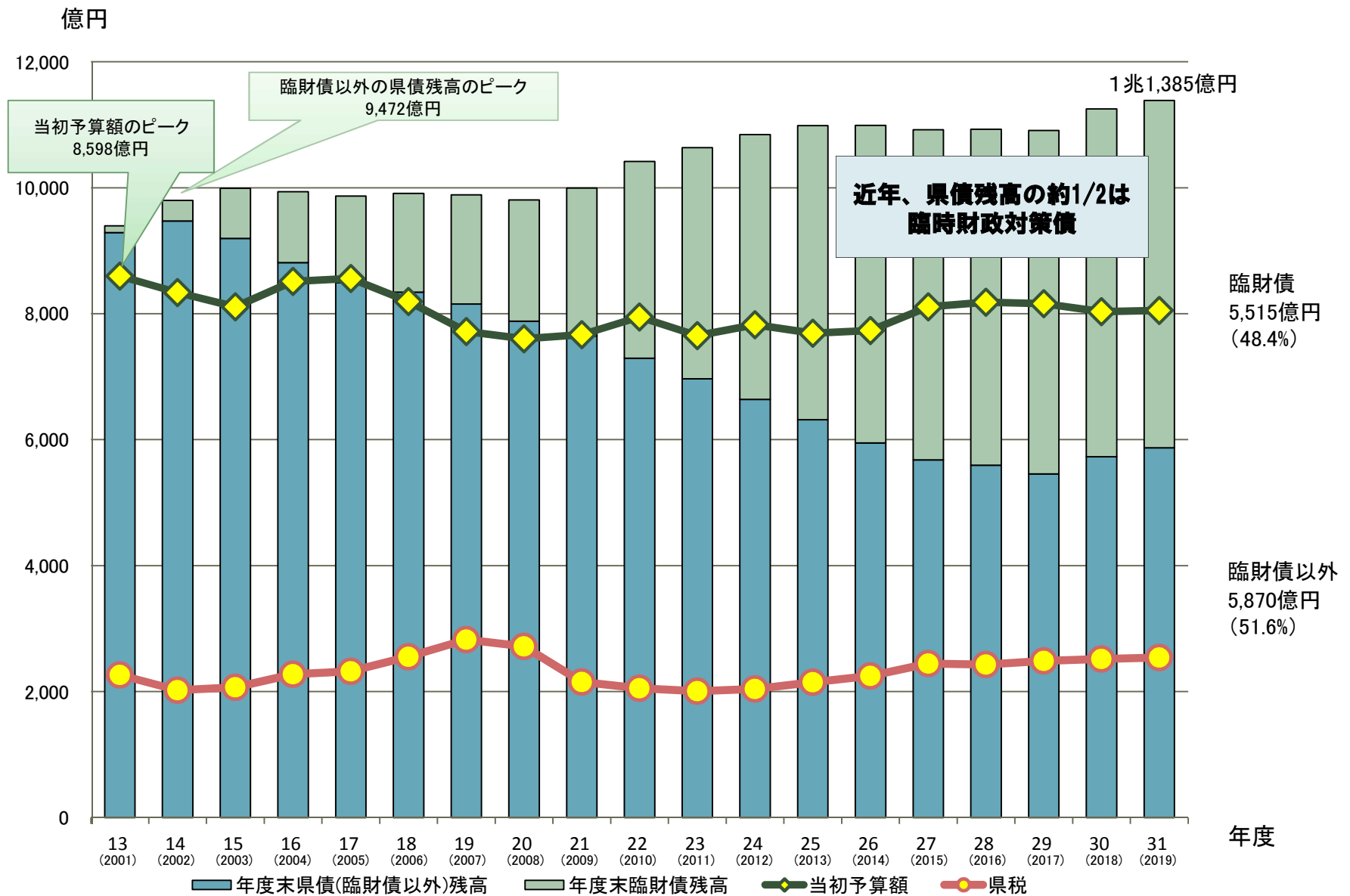
6,613

6,713

▲1.5

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H29(2017)以前は決算額、H30(2018)は2月補正後、H31(2019)は当初予算